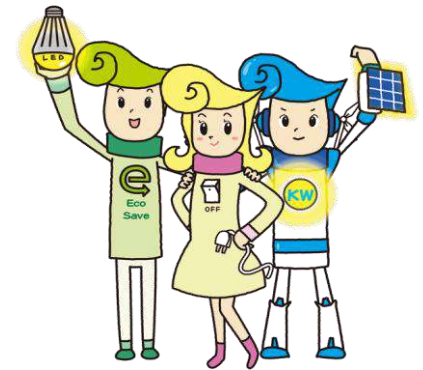
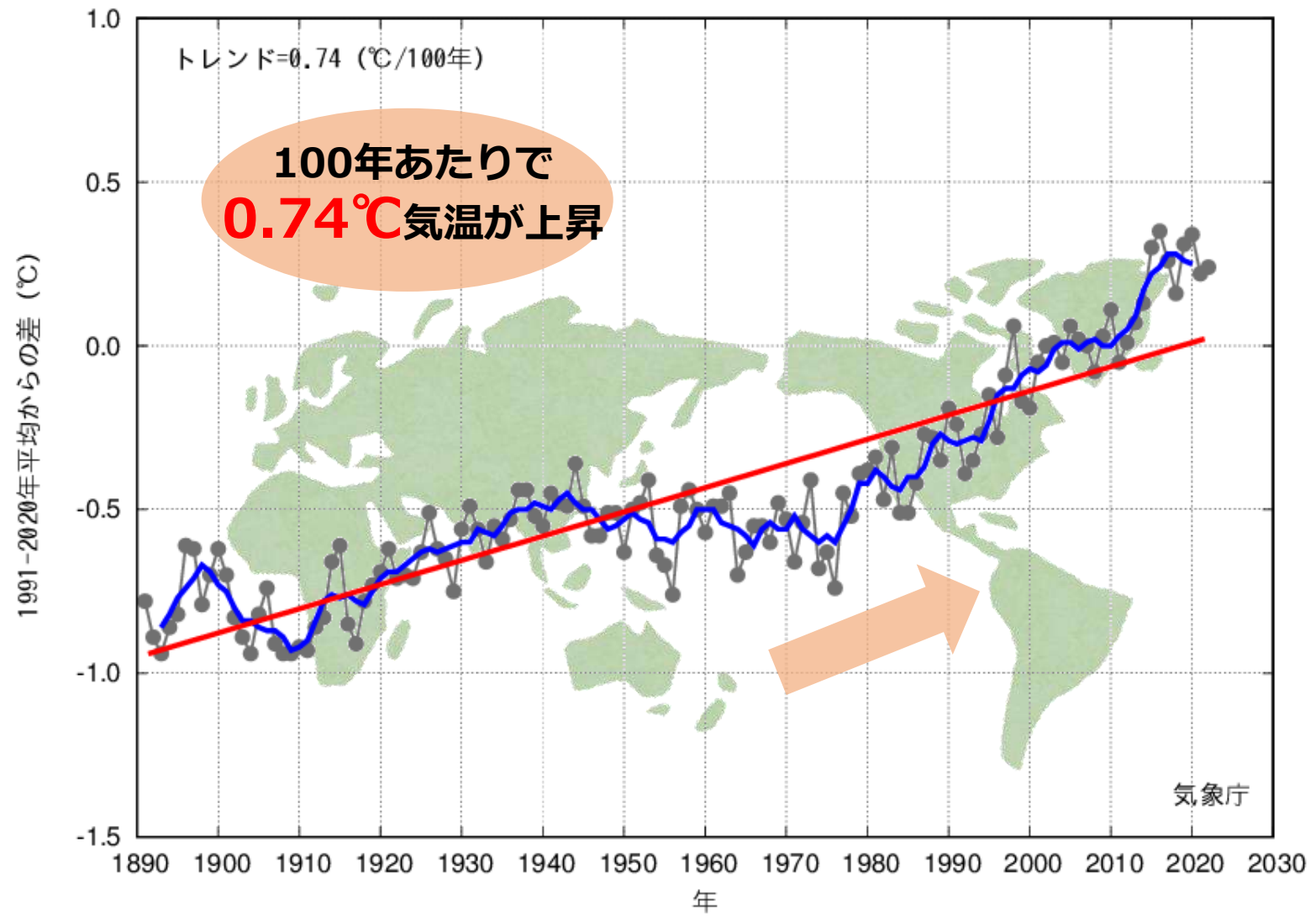


「ゼロカーボン北海道」の 実現に向けて



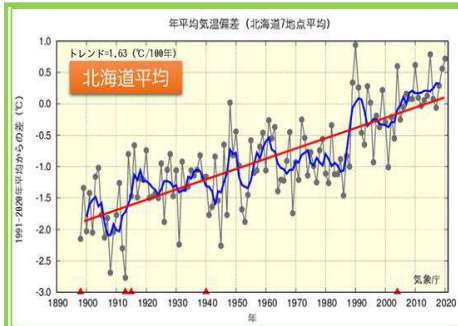
北海道経済部ゼロカーボン推進局
ゼロカーボン産業課

世界の年平均気温偏差



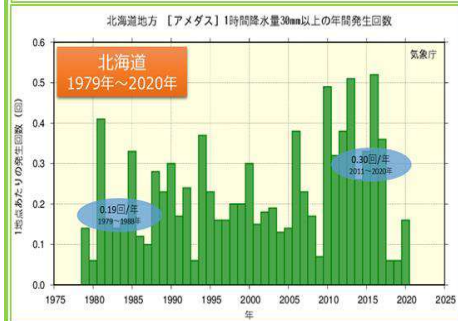
(出典：気象庁「世界の年平均気温偏差の経年変化 (1891~2022年)」を基に作成)

北海道で起こりつつある/今後起こりうる気候変動の影響

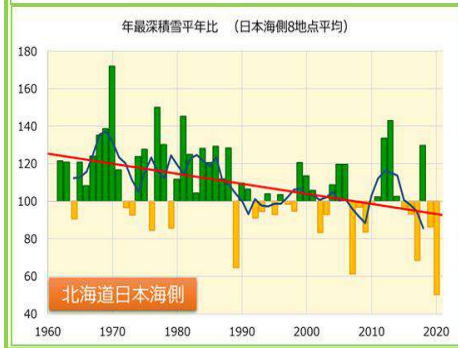


北海道の気候の長期変化

平均気温は
100年あたり
1.63°Cの割合で上昇



1時間あたり30mm以上の雨が降る短時間強雨の発生回数は30年前と比べ**1.6倍に増加**



最深積雪は10年あたり**5.3%の割合で減少**

出典：札幌管区気象台ウェブサイト
<https://www.data.jma.go.jp/sapporo/bosai/publication/kiko/kiko.html>

既に起こりつつある影響

熱中症による救急搬送人員の増加

エゾシカの分布域拡大

豪雨災害の激甚化

出典：総務省消防庁「熱中症情報」からの集計グラフ
<https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/post.3.html>
出典：北海道庁ウェブサイト
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/skny/ks/index.html>
出典：北海道開発局札幌開発建設部ウェブサイト
<https://www.hkd.mlit.go.jp/sai/sai/gaigo/00000040w.html>

今後起こりうる影響

農作物の病害虫被害拡大

感染症媒介動物の生息域拡大

湯水の頻発化・長期化・深刻化

チャンスにつながる影響も？

トン

年	漁獲量 (トン)
平成15 (2003)	305
平成17 (2005)	669
平成19 (2007)	3,429
平成21 (2009)	1,331
平成23 (2011)	2,244
平成25 (2013)	582
平成27 (2015)	1,169
平成29 (2017)	7,146
令和元 (2019)	7,185
令和2 (2020)	12,016
令和3 (2021)	8,452
令和4 (2022)	10,023
令和5 (2023)	7,686
令和6 (2024)	8,231
令和7 (2025)	10,873

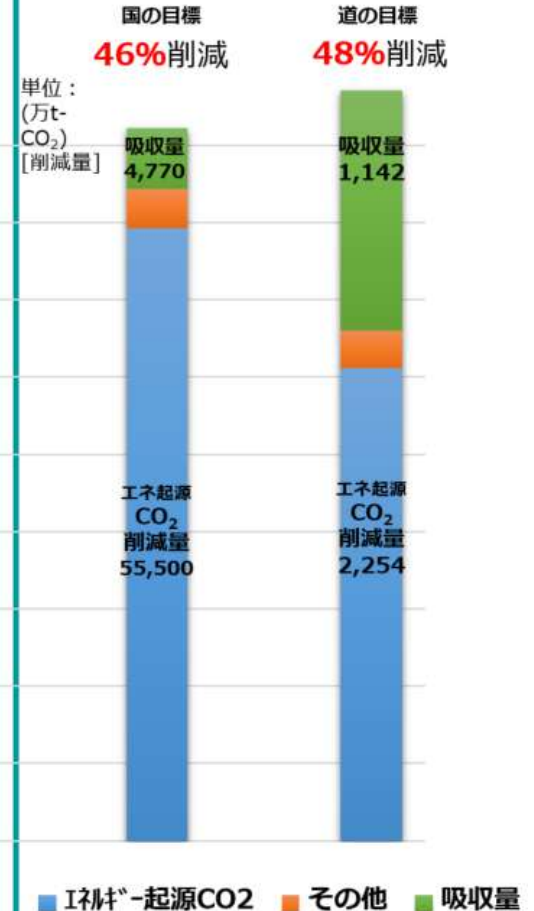
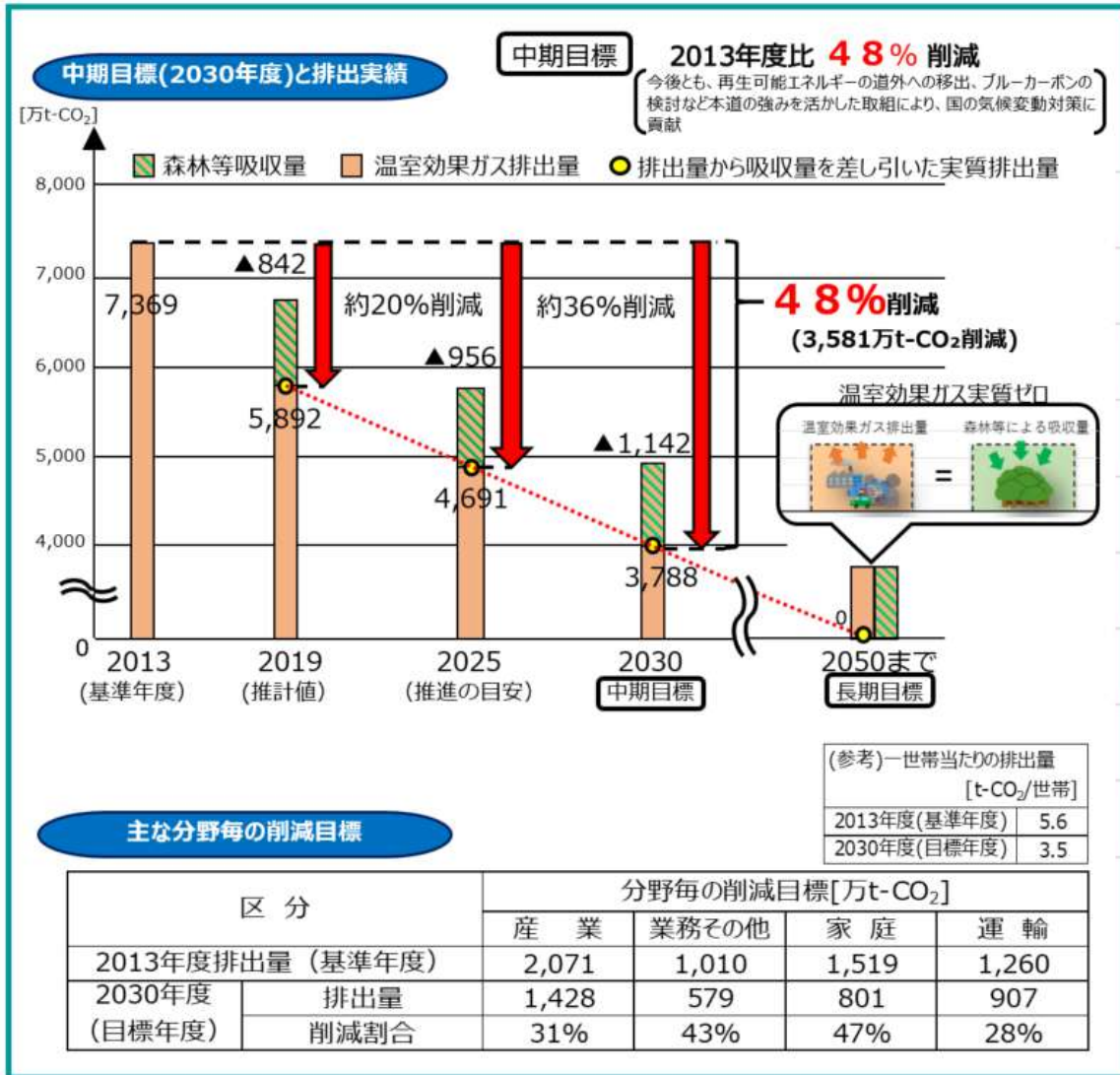
出典：水産庁「令和2年度 水産白書 図表3-21」
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/>

出典：国立環境研究所気候変動適応センター「A-PLAT」
https://adaptation-platform.mies.go.jp/articles/case_study/vol20_hokkaido.html

ブリなどの漁獲量増加

ワイン用ドウ栽培適地の拡大

北海道地球温暖化対策推進計画（第3次改定版）



2050ゼロカーボン北海道の姿

ゼロカーボンが実現されるとともに、
環境の保全、経済の発展、道民生活の向上が図られた持続可能で活力あふれる北海道

地域資源を活用した
地域創生

家庭・事業者の
省エネ・脱炭素の推進

エネルギー等
関連産業の振興

森林等の
吸収源の充実

等々…

食の北海道

エネルギーの北海道

観光・交流の北海道

人の流れも東京から北海道へ！

ゼロカーボン北海道推進条例の改正ポイント

POINT
1

「目的」の拡充・強化と「基本理念」の新設

ゼロカーボン北海道の実現について、条例に明確に位置づけました

目的 第1条

- 各取組の基本となる基本理念
- 道・事業者・道民・観光旅行者等の責務
- 道の施策の基本事項

地球温暖化の防止に貢献するゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を総合的かつ計画的に推進し、道民の健康で文化的な生活の確保及び人類の福祉に寄与

基本理念 第2条の2

ゼロカーボン北海道の実現に向けた各取組の方向性の明確化

- ✓ 関係者の積極的な参加と密接な連携
- ✓ 環境の保全、経済の発展、生活の向上の統合的な推進
- ✓ 再エネや森林などの地域資源の有効活用



POINT
2

道の責務規定の拡充・強化

道の果たすべき役割を責務規定に拡充・強化しました

道の責務 第3条

- 総合的・計画的な施策の策定、実施
- 国・市町村・事業者・道民との連携・協働
- 市町村・事業者・道民・各団体の取組を支援
- 事業者・道民の行動変容等の促進
- 専門的な知識や技術を有する人材の育成
- 調査研究・技術開発の促進、産業育成・振興
- 地球温暖化に関する教育の推進
- 分かりやすい情報の提供
- 率先した施策の実施

(※ ● 新規・拡充事項)

POINT
3

各分野の取組に係る規定の拡充・強化

ゼロカーボン北海道の実現に向けて、より一層の排出量の削減や再エネ・吸収源の取組を推進するため、各分野における規定を拡充・強化しました

〈国の流れ〉

G X : 脱炭素とエネルギー安定供給、経済成長の同時実現

⇒ **今後10年間で150兆円を超えるG X投資**を官民協調で実現！

〈経済界の流れ〉

東京証券取引所 プライム市場上場会社での気候変動に関する情報開示

⇒ 自社のCO2排出に加え、**サプライチェーン全体の排出量を開示する流れ**

⇒ 今後、**中小企業も排出量の開示を求められる可能性**

[参考：プライム市場上場の林業関係企業の排出量公表例]

【住友林業】(2021年度 目標の基準年は2017年数値)

排出量：自社+グループ会社：370,772t-CO2 サプライチェーン上・下流：983.5万t-CO2

目標：自社+グループ会社：2030年54.6%削減 サプライチェーン上・下流：2030年16%削減

〈国民的関心〉

気候変動への関心の高さ (令和2年度気候変動に関する世論調査 内閣府)

関心がある 88.3% 関心がない 9.3%

⇒ 気候変動に関する取組が国民・道民に訴求力あり



**ゼロカーボンへの取組と発信が
ビジネスチャンスの拡大に！！**

優位性

脱炭素の流れから、**サプライヤーにも排出削減**を求める傾向
→ 自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大

例 イオンモール(株)：館内の警備・清掃等に関わる従業員やモール運営に携わるサプライヤー、出店しているすべての専門店に対して、環境教育を実施するとともに、排出削減につながる行動を要請。

経費低減

光熱費や燃料費の低減 → 経費の有効活用
→ 更なる事業展開への可能性

知名度・認知度向上

メディアへの掲載や国・自治体からの**表彰**による知名度・認知度の向上。特に中小規模事業者の取組はまだ少なくPR効果大
(表彰の例：気候変動アクション環境大臣表彰、北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞)

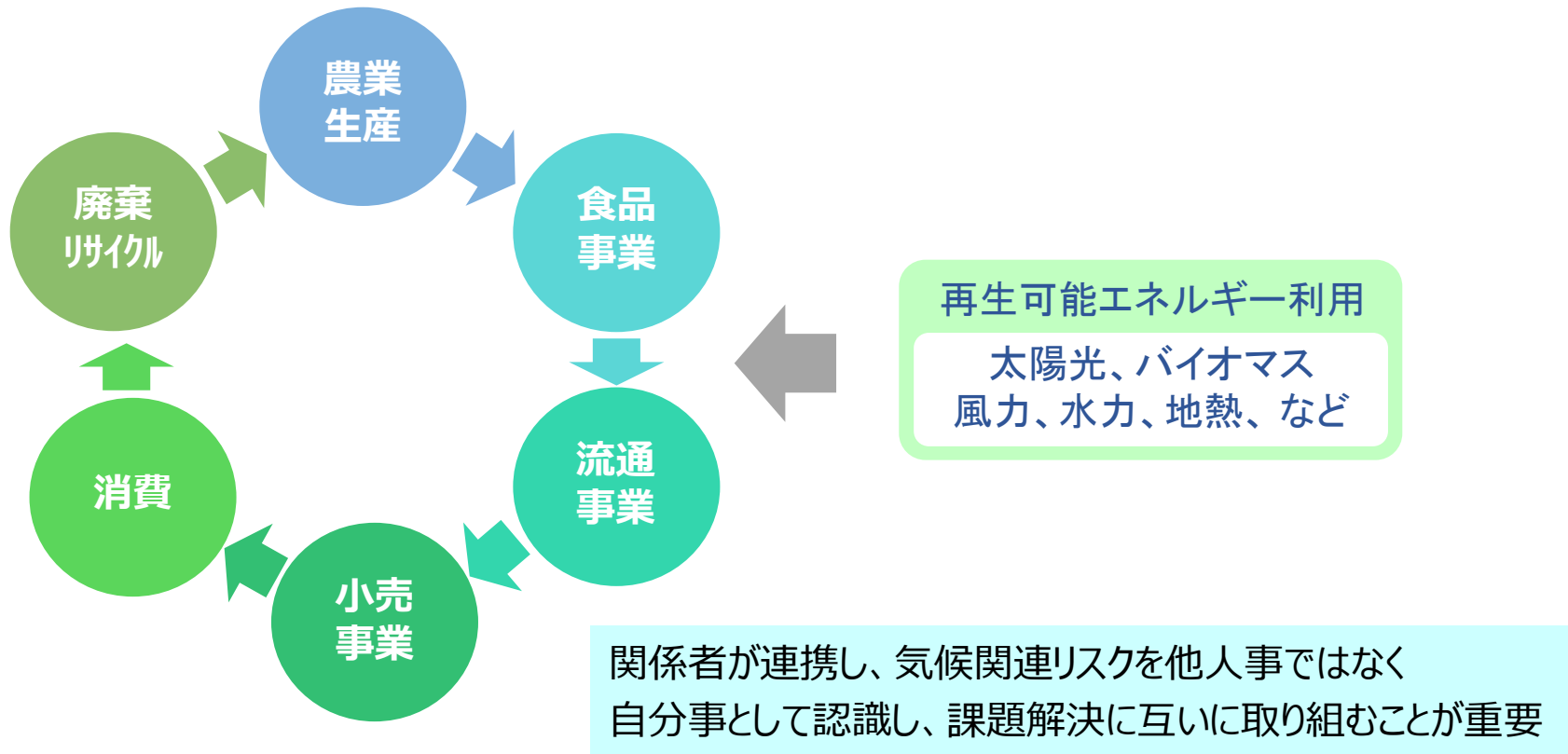
人材獲得力強化

社会課題の解決に取り組む姿勢→社員の**モチベーション向上**、気候変動問題への関心の高い人材から共感・評価され、**意欲を持った人材**が集まる

資金調達

融資先の選定基準に地球温暖化対策への取組状況を加味し、脱炭素経営を進める企業への**融資条件を優遇**する取組もある

- **フードサプライチェーンとは、農林水産物を生産し、食品加工、流通、販売により消費者に食品が届き、最終的に廃棄されるまでの一連の流れ**
- 廃棄物の再利用・リサイクルによるサプライチェーンの構築や、再生可能エネルギーの利用による持続可能なサプライチェーンの構築が必要

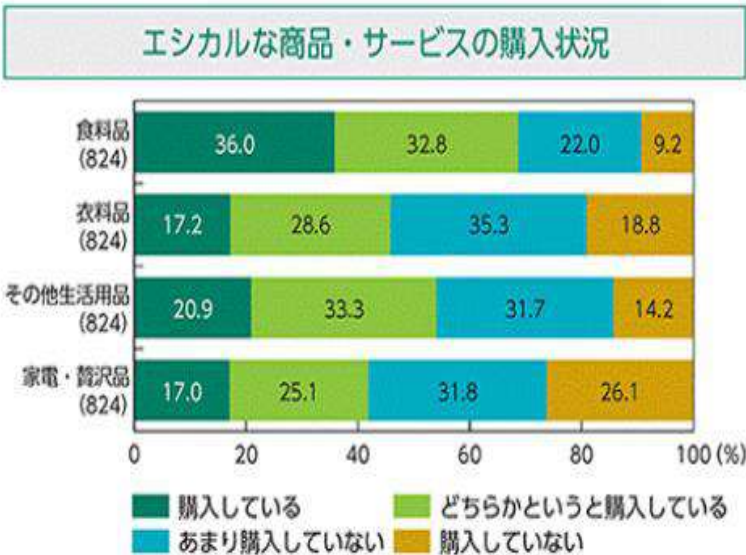


求められる脱炭素化

●エシカル消費（倫理的消費）に対する消費者の意識

消費者庁の調査（下記）によれば、他の商品に比べ、**食料品はエシカルな商品・サービスの購入状況は高い傾向**にあります。

図3-2-1 倫理的消費（エシカル消費）に対する消費者の意識



資料：消費者庁「『倫理的消費（エシカル消費）』に関する消費者意識調査」

●小売業における持続可能な調達方針

大手小売企業では、**農林水産物に対して自然・社会と事業活動の持続可能性の両立を目指して、「持続可能な調達方針」**を定めています。

イオンにおける持続可能な調達方針の例（抜粋）

イオン持続可能な調達方針・2020年目標

グローバル基準に基づき、持続可能性に配慮して生産された商品をお客さまに提供しています。



農産物

自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な農産物の調達に努めます。自らも野菜を栽培することで安全でおいしい野菜を提供し、安心してらせる食の未来の創造に貢献します。



畜産物

自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な畜産物の調達に努めます。自らも牛肉を生産することで安全でおいしい牛肉を提供し、安心してらせる食の未来の創造に貢献します。



水産物

資源の枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます。

食絶景北海道×ゼロカーボンアワード



食絶景北海道



北海道の
魅力的な食



脱炭素への
貢献



○制度概要

北海道産の加工食品又は生鮮食品で、その商品の出荷までの過程において何らかのゼロカーボン北海道に貢献する取組が行われている商品を募集し、特に優れた商品を表彰します。

- ・ 受賞商品の生産者／製造者（販売者）には、道知事からの表彰状を授与します。
- ・ 道Webサイトでの紹介など、様々な方法で商品のPRにご協力します。

○対象となる取組（例）

温室効果ガス排出量の可視化・削減目標の設定、食品ロス削減、地産地消の推進、エネルギー利用効率向上の工夫、自然冷熱や再生可能エネルギーの利活用、気候変動に適應した商品企画、カーボンフットプリントの商品への表示 他

○お問い合わせ先等、詳細はこちらから（道Webページ）

【食絶景北海道×ゼロカーボンアワード2024】Webサイト

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/zcaward.html>

脱炭素経営に向けた3ステップ

①知る



1-1

情報の収集

- ☑ 2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう



1-2

方針の検討

- ☑ 現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

②測る



2-1

CO₂排出量の算定

- ☑ 自社のCO₂排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう



2-2

削減ターゲットの特定

- ☑ 自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

③減らす



3-1

削減計画の策定

- ☑ 自社のCO₂排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実施計画を策定しましょう



3-2

削減対策の実行

- ☑ 社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO₂排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう



参加無料

オンラインでも参加可能 | 参加対象：道内中小企業・小規模事業者



脱炭素型

ビジネススタイル転換促進連続セミナー

脱炭素に向けた動きが加速する中、道は国に先駆けて、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを宣言し、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を開始しました。

この脱炭素の潮流は、大企業を中心に自社だけでなく、取引企業にも温室効果ガスの排出削減を求める動きが強まっており、中小企業による経営戦略が欠かせません。

脱炭素型経営とは？

気候変動対策(≒脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のことで、経営リスク低減や成長チャンス、経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むものです。

中小企業にとって成長のチャンスに！

- 01 **優位性の構築**
他社より早い取組で先進的な企業のイメージに！
- 02 **光熱費・燃料費の削減**
年々高騰する原材料費対策に！
- 03 **社員のモチベーション・人材獲得力向上**
サステナブルな企業へ従事したい人は年々増加！
- 04 **好条件での資金調達**
企業の長期的な期待値を高める指標にもなる！

講師

札幌 道南 勇治 氏



経歴 道南産業省に入省後、マサチューセッツ工科大学客員研究員、道庁省国際研究協力企画室、東京大学特任教授等を歴任。環境・エネルギー問題、脱炭素カーボンニュートラルに関する講演も積極的に実施している。

出演 フジテレビ「めざましテレビ」ニュースな晩餐会
テレビ東京「たけしのニッポンのミカタ」ニュースアイン

札幌 江田 健二 氏



経歴 1977年生まれ。富山県砺波市出身。慶徳造産大学経営学部卒業。東京大学 Executive Management Program (EMP) 修了。ITコンサルティング、エネルギー業界の知識を活かし、RAUL株式会社を設立。一般社団法人エネルギー産業センター理事等を務めている。

出演 Yahoo!公式コメントーター、日本テレビ「スッキリ news. every...」TBSテレビ「Nスタ」等

主催 北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課ゼロカーボン産業係
協賛/問い合わせ ヒューマンアカデミー株式会社 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業運営事務局
TEL:011-222-7424 (平日9:30~17:30 ※年末年始を除く) FAX:011-222-1197
E-Mail:sapporo.human@gmail.com

第1回 テーマ 脱炭素経営とは？～脱炭素ビジネス最新動向～

地球温暖化の主たる原因は増え続ける大気中の二酸化炭素です。現在すでに温暖化の経済や生活への影響は極めて甚大になっています。脱炭素経営は多数のメリットがありますが、中でも節電と省エネは企業経営の経費の削減にもつながります。また、行政が実施する脱炭素の様々な施策を活用することにより、企業は円滑かつ効果的に脱炭素を実現できます。

- 【内容】**
- 地球温暖化と脱炭素
 - 脱炭素経営の導入のメリット
 - 脱炭素ビジネスの最新動向
 - 脱炭素経営、行政の取り組み

第2回 テーマ 脱炭素経営によるビジネスの変化・未来

企業に対して環境保全、温暖化対策が強く求められる、あらゆる業種において企業のビジネススタイルが変化しています。強気に推進されている脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて、これからの企業経営は大きく変わらざるを得ません。また、脱炭素に寄与できる製品やサービスを取り扱う企業にとっては、大きなビジネスチャンスが生じます。

- 【内容】**
- 脱炭素経営の動向と企業の未来
 - カーボンニュートラルで変化する企業経営
 - 節電・省エネのメリットと脱炭素
 - 脱炭素と企業のビジネスチャンス

帯広エリア

とちかプラザ
帯広市南4条東13丁目1 会議室304

第1回目 13:30~15:15
1/10 (水) 遠藤 講師

帯広の森研修センター
帯広市西町7丁目6-7

第2回目 10:00~11:45
2/16 (金) 遠藤 講師

釧路エリア

交流プラザさいわい
釧路市幸町5丁目1番地 会議室207

第1回目 10:00~11:45
1/11 (木) 遠藤 講師

第2回目 10:00~11:45
2/15 (木) 遠藤 講師

北見エリア

北見市民会館
北見市岩間2-1-10 7号室

第1回目 10:00~11:45
1/12 (金) 遠藤 講師

第2回目 10:00~11:45
2/14 (水) 遠藤 講師

旭川エリア

旭川市民文化会館
旭川市7条通9丁目

第1回目 14:30~16:15
1/17 (水) 江田 講師

ときわ市民ホール
旭川市5条通4丁目

第2回目 14:30~16:15
2/13 (火) 遠藤 講師

札幌エリア

北海道道民活動センター
札幌市中央区北2条西7丁目 730階客室

第1回目 10:00~11:45
1/18 (木) 江田 講師

第2回目 10:00~11:45
2/20 (火) 遠藤 講師

函館エリア

函館市勤労者総合福祉センター
函館市大森町2番14号 中央会議室

第1回目 10:00~11:45
1/19 (金) 江田 講師

第2回目 10:00~11:45
2/21 (水) 遠藤 講師

申し込み方法

どの地域でも受講可能です。

先着順 下記QRコードから必要事項を記載の上、お申し込みください。

オンライン (Zoom) での参加方法について

お申し込み頂いた後、返信メールよりZoomの視聴URL・入室パスワードをお送りさせていただきます。

申込期限 各会場開催日の**3営業日前まで**にお申し込みください。

※応募者多数の場合はご希望に添えない場合がございますので予めご了承ください。
お申込みの際に取得した個人情報は本事業実施に関する以外には使用せず、厳重に管理します。

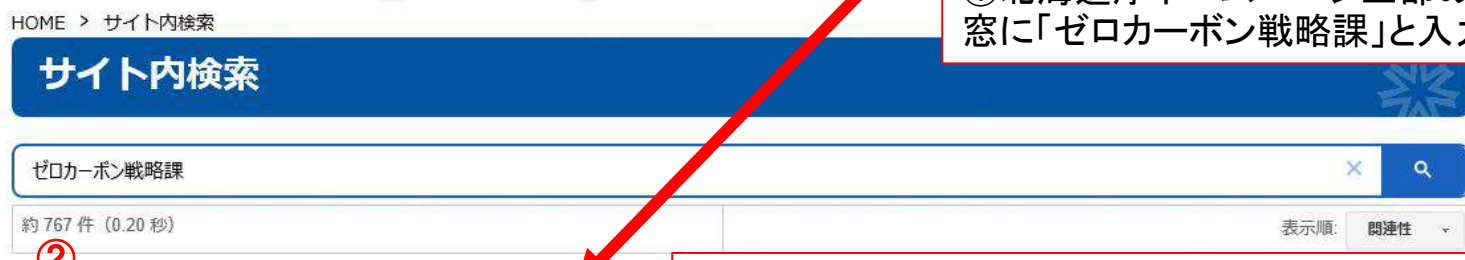
専用WEBサイトQRコード



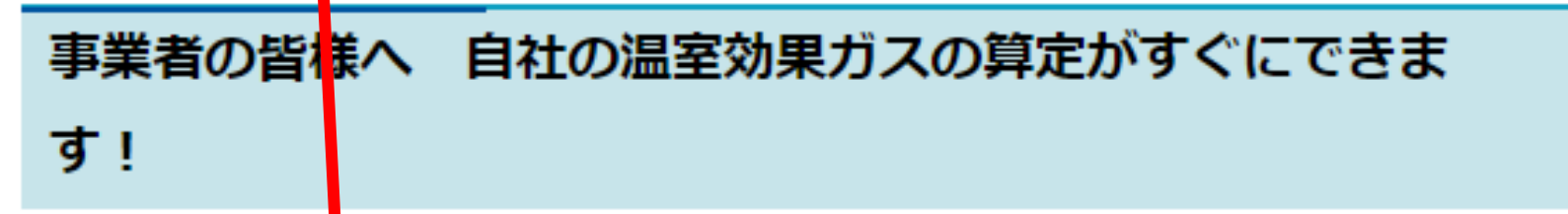
【測る】自社の温室効果ガス排出量の算定方法（道庁HP）



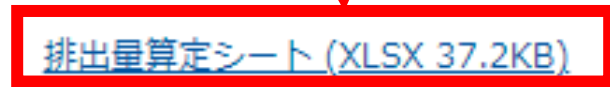
①北海道庁ホームページ上部の検索窓に「ゼロカーボン戦略課」と入力



②サイト内検索後、「ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課」のページが出てくるのでクリック



③温室効果ガス排出量の算定は「排出量算定シート」をご活用ください。



③表示されたページにある「排出量算定シート」(Excelファイル)を使用

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/>

【測る】 排出量算定シート (道庁HP)

2020年度 ←プルダウンから年度を選択してください。

エネルギーの種類	エネルギー使用量		排出係数		二酸化炭素排出量 (kg-CO2)	
	数値	単位	数値	単位		
燃料	揮発油		L	2.32 kg-CO2/L	0	
	灯油		L	2.49 kg-CO2/L	0	
	軽油		L	2.58 kg-CO2/L	0	
	A重油		L	2.71 kg-CO2/L	0	
	B・C重油		L	3.00 kg-CO2/L	0	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		kg	3.00 kg-CO2/kg	0
		石油基炭化水素ガス		m3	2.34 kg-CO2/m3	0
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		kg	2.70 kg-CO2/kg	0
		その他可燃性天然ガス		m3	2.22 kg-CO2/m3	0
	石炭	原料炭		kg	2.61 kg-CO2/kg	0
		一般炭		kg	2.33 kg-CO2/kg	0
		無煙炭		kg	2.52 kg-CO2/kg	0
	都市ガス(※①)	50.5	m3	2.291 kg-CO2/m3		116
	小計					116
熱	温水		MJ	0.057 kg-CO2/MJ	0	
	冷水		MJ	0.057 kg-CO2/MJ	0	
	小計				0	
電気	北海道電力からの買電		kwh	0.601 kg-CO2/千kWh	0	
	上記以外からの買電(※②)	200.0	kwh	0.454 kg-CO2/千kWh	91	
					91	
					207	

① 都市ガス(※①)の場合はこちらに入力してください

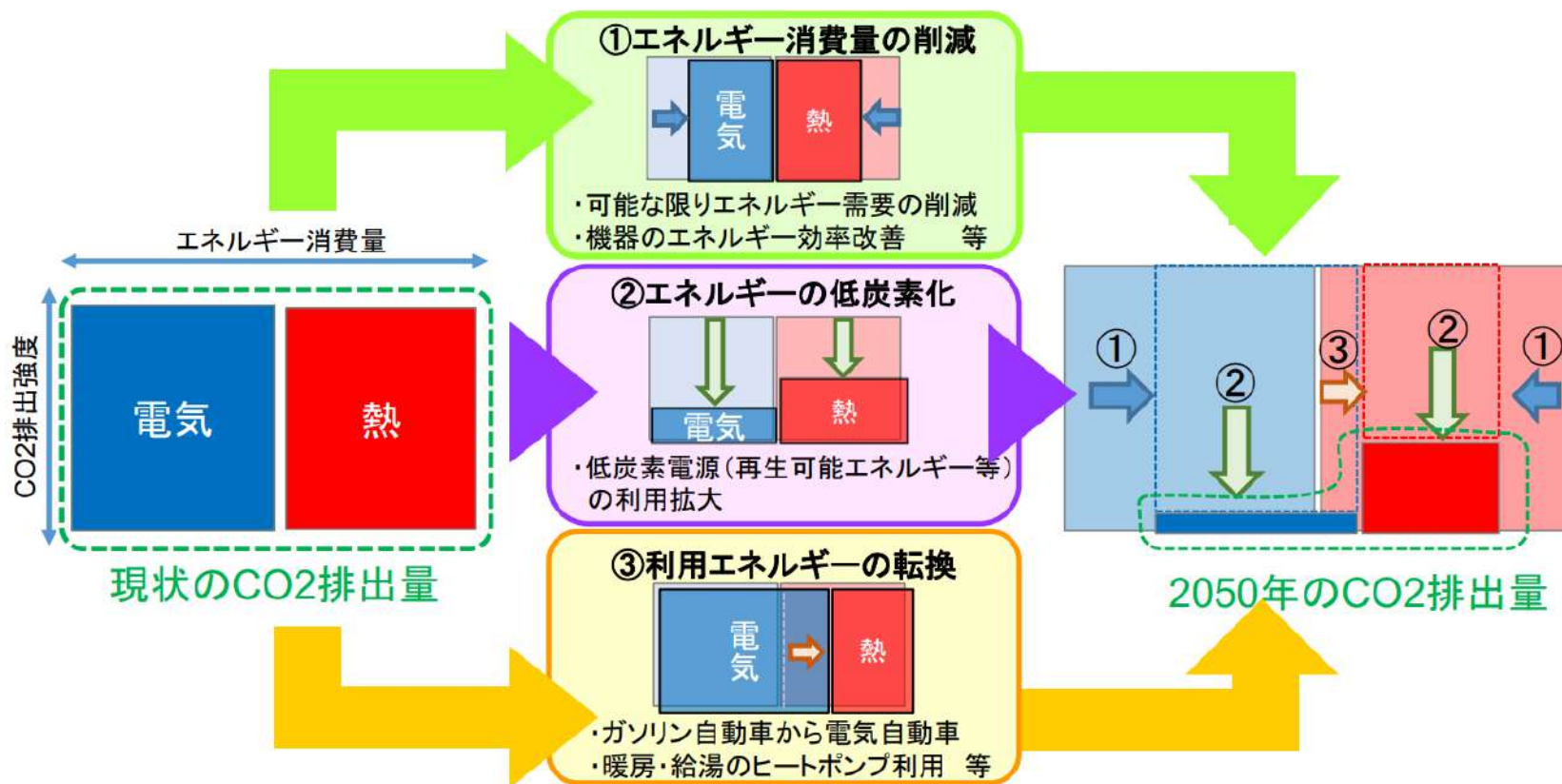
赤枠内を入力すれば二酸化炭素排出量が下の青枠内に自動で計算されます。

こちらの年度を選択すると、北海道電力の当該年度の排出係数が表示されます。

【減らす】具体的な脱炭素化の進め方

● 温室効果ガスを削減するには・・・

- ① 可能な限りエネルギー消費量を削減する（**省エネ**を進める）
- ② エネルギーの低炭素化を進める（**再エネ**等の活用）
- ③ 電化や重油からのガス化を促進する（中長期的な**エネルギー転換**）



脱炭素に係る国の主な事業者向け支援①（令和6年度政府予算案）

※国の公表資料を基に道が作成

事業名	事業概要	補助率	所管省庁
みどりの食料システム戦略推進総合対策	資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr69.pdf)	定額、1/2以内	農水省
新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援	食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr30.pdf)	定額、1/2	農水省
持続可能な食品産業への転換に向けた支援	産地との連携による国産原材料の利用拡大、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援。また、農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr29.pdf)	定額、1/2等	農水省
食品流通拠点整備の推進	物流の標準化やデジタル技術等の活用による業務の効率化・省力化、防災・減災への対応を図り、幹線輸送、有機農産物や小口需要対応、輸出拡大の拠点となり得る卸売市場施設等の整備を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_pr34.pdf)	4/10、1/3以内	農水省
持続可能な食品産業への転換に向けた支援	産地との連携による国産原材料の利用拡大、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援します。また、農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr29.pdf)	定額、1/2等	農水省
食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進	フードサプライチェーンにおける課題解決や未利用食品の提供等を通じた食品ロス削減の取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援 (https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr32.pdf)	定額、1/2以内	農水省

脱炭素に係る国の主な事業者向け支援②（令和6年度政府予算案）

事業名	事業概要	補助率	所管省庁
脱炭素経営によるバリューチェーン全体での脱炭素化の潮流に着実に対応するための工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組（削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ）を支援。さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出 (https://www.env.go.jp/content/000183961.pdf)	3/4、 1/2、 1/3	環境省
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネ主力化とレジリエンス強化を図る (https://www.env.go.jp/content/000183961.pdf)	3/5、 1/2、 1/3等	環境省
業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援 (https://www.env.go.jp/content/000183961.pdf)	1/2～ 1/3相当等	環境省
コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	脱炭素型自然冷媒機器の導入支援、既存機からのフロン排出抑制方法を検証することで、脱フロン・脱炭素型冷凍冷蔵機器への迅速かつ効率的な移行実現を図る (https://www.env.go.jp/content/000182717.pdf)	1/3	環境省
商用車の電動化促進事業	商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化を支援 (https://www.env.go.jp/content/000182711.pdf)	2/3、 1/4等	環境省
中小企業等エネルギー利用最適化推進事業	中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進 (https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2024/pr/en/shoshin_taka_10.pdf)	定額、 9/10	経産省



表紙【民間事業者編】令和5年度

目次		
第1部 実施したい内容から施策を探す		
		ページ
5	交通や流通の分野で脱炭素に取り組みたい！	22～23
5-1	電気自動車（EV）や省エネ車両を導入したい！	
5-2	交通インフラの脱炭素に取り組みたい！	
5-3	AI・デジタル・MaaS等を活用したい！	
5-4	物流システムの脱炭素化に取り組みたい！	
5-5	港湾・船舶・海事の脱炭素化に取り組みたい！	
6	農林水産業の脱炭素化を実現したい！	24
6-1	農業の環境負荷軽減や脱炭素化に取り組みたい！	
6-2	バイオマスに関する取組を実施したい！	
6-3	脱炭素型フードサプライチェーンを検討したい！	
6-4	林業の環境負荷軽減や脱炭素化に取り組みたい！	
6-5	建築用木材利用を促進したい！	
7	観光分野で脱炭素に取り組みたい！	24

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（通称：SHIFT事業） 022

事業内容

- ①CO₂削減計画策定支援
中小企業等による工場・事業場でのCO₂削減目標・計画の策定を支援
※CO₂排出量をクラウド上でリアルタイムで見える化し運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円
- ②省CO₂型設備更新支援
 - A.標準事業
工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減するCO₂削減計画に基づく設備更新を補助
 - B.大規模電化・燃料転換事業
主要なシステム単位でi) ii) iii)の全てを満たすCO₂削減計画に基づく設備更新を補助
i) 電化・燃料転換 ii) CO₂排出量を4,000t-CO₂/年以上削減
iii) CO₂排出量を30%以上削減
 - C.中小企業事業
中小企業等によるCO₂削減計画に基づく設備更新に対し、以下のi) ii)のうちいずれか低い額を補助
i) 年間CO₂削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO₂ (円)
ii) 補助対象経費の1/2 (円)
- ③企業間連携先進モデル支援(補助率:1/3、1/2、補助上限5億円)
Scope3削減目標を有する企業が主導し、複数サプライヤーの工場・事業場を対象とした計画策定・設備更新・実績評価を2カ年以内で行う取組を支援（金融機関も参画の場合は重点支援）
- ④補助事業の運営支援（委託）
CO₂排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

補助対象物

工場・事業場の設備更新、電化・燃料転換、運用改善

補助率

- ①3/4（上限100万円）
- ②A 1/3（上限1億円）
B 1/3（上限5億円）
C 1/2（上限0.5億円）
- ③1/3、1/2（上限5億円）
- ④委託事業

補助対象者

民間事業者・団体



※再エネ設備は、他の主要設備とセットで導入する場合に限る。

https://hokkaido.env.go.jp/earth/post_143.html